

特別企画：企業のDXへの取り組みに関する動向調査

DX 対応済の企業 16.4%にとどまる

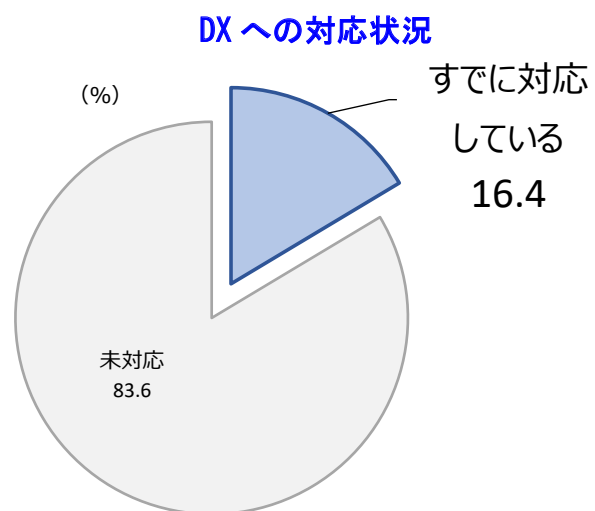
～ 規模間格差が大きく、人手不足が深刻なほど対応進む ～

はじめに

会話型 AI (人工知能) サービスや画像生成 AI サービスなど、生成系 AI の技術が急速に進歩し、世間を賑わせている。膨大なデータを学習した生成 AI を活用して文章や画像、デザインなどを新たに創造するサービスは、これまでのビジネスの常識を覆すほどの効果があると言われ、導入を本格的に検討する企業が急増している。

企業には、生成 AI を含めてデータとデジタル技術を活用して自社の製品やサービス、ビジネスモデルを変革し、競争力を高める DX (デジタルトランスフォーメーション) への取り組みが求められる。しかし、日本の国際的なデジタル競争力は低下が続いており、官民においてデジタル分野への取り組みは喫緊の課題となっている。

帝国データバンクでは、2022 年 5 月より SDGs や BCP、DX に関する企業の取り組み状況について情報収集を行い、データベース化を進めている。本調査は民間企業の DX 利用実態を把握すべく、DX への対応状況について個別にヒアリングできている 12 万 5,242 社を自社データベースから抽出、そのうち DX に対応していると回答した企業 2 万 548 社を分析対象とした。売り上げ規模や従業員数、主な業種のほか、人手不足下における対応状況について調査・集計した。なお、本調査での「DX」はペーパーレス化や IT 化などの対応等、DX に向けた準備段階のものを含んでいる。



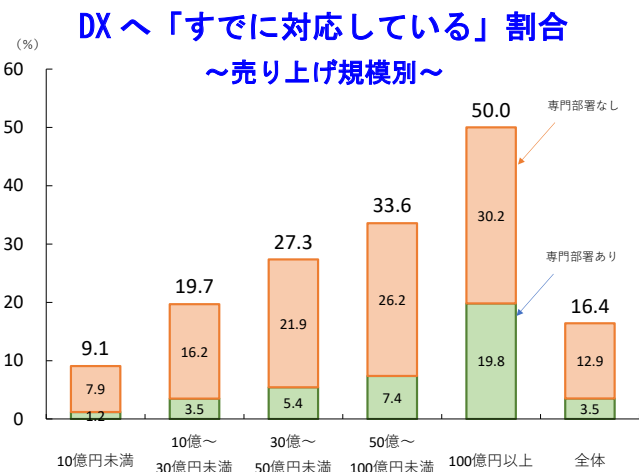
調査結果（要旨）

- DX への取り組み、売り上げが大きくなるほど進むが、「100 億円以上」でも半数
- 従業員数「1001 人以上」では 3 分の 2 がすでに対応も、「20 人以下」は 1 割に届かず
- 「銀行」は 8 割以上で対応済、商社や通信、情報サービス関連業種も上位に
- 人手不足の企業で DX 対応進む
- 小規模企業は“成長性”、中小企業は“生産性”が高いほど DX への対応進む

1. DXへの取り組み、売上げが大きくなるほど進むが、「100億円以上」でも半数

DXへの取り組み状況について、「すでに対応している」企業は全体で16.4%となった。そのうち、専門部署を置いている企業は3.5%にとどまっている。

「すでに対応している」企業の割合を売上げ規模別にみると、売上げが「100億円以上」では50.0%と半数にのぼった。そのうち専門部署を置く企業は19.8%で、他の売上げ規模と比較して10ポイント以上高い。以下、「50億～100億円未満」(33.6%)、「30億～50億円未満」(27.3%)、「10億～30億円未満」(19.7%)、「10億円未満」(9.1%)と続いており、売上げ規模が小さくなるほどDXへの取り組みが進んでいない状況がうかがえる。

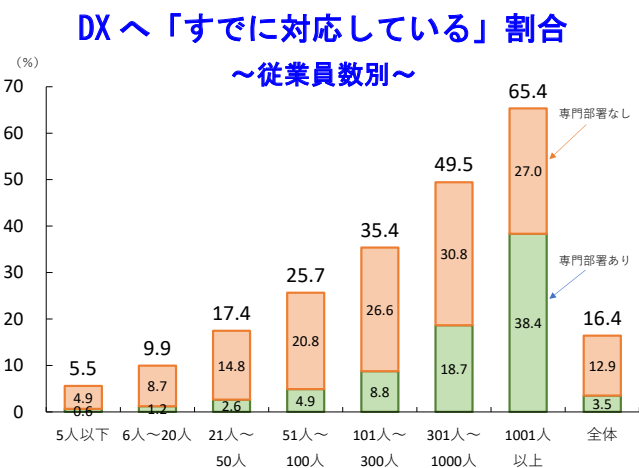


2. 従業員数「1001人以上」では3分の2がすでに対応も、「20人以下」は1割に届かず

DXへ「すでに対応している」企業の割合を従業員数別にみると、「1001人以上」の大企業では65.4%と企業の約3分の2にのぼった。そのうち、専門部署がある企業は38.4%、専門部署がない企業は27.0%となり、前者が後者を10ポイント以上上回った。

また、「301人～1000人」では49.5%がすでに対応しているものの、専門部署を設置している企業は18.7%にとどまり、専門部署を置く割合は「1001人以上」と比べると半減している。以下、「101人～300人」

(35.4%)、「51人～100人」(25.7%)、「21人～50人」(17.4%)、「6人～20人」(9.9%)、「5人以下」(5.5%)となり、従業員数が多いほど対応が進んでいる傾向がみられた。



企業からの主な声

・ ICT、AI、遠隔臨場等の活用などにより建設DXに取り組んでいる。	一般土木建築工事	専門部署あり	500人以上
・ バーコードシステム導入による工程管理を行っている。	農業用機械器具製造	専門部署あり	10人～50人未満
・ AI技術・ノウハウを活用して当社のDX化を推進している。	総合リース	専門部署なし	50人～100人未満

3. 「銀行」は8割以上で対応済、商社や通信、情報サービス関連業種も上位に

DXへ「すでに対応している」企業を主な業種別にみると、「銀行」が82.1%と突出して高かった。そのうち、専門部署があるのは66.3%、専門部署がないのは15.8%となり、3社に2社で専門部署を設置している。次いで、総合商社や貿易商社などを含む「各種商品卸売業（従業者が常時100人以上のもの）」が61.3%となった。以下、「民間放送業」（57.1%）、「国内・国際電気通信業」（53.0%）、「情報処理サービス業」（50.4%）、「高等教育機関」（49.5%）、「ソフトウェア業」（48.4%）が続いた。

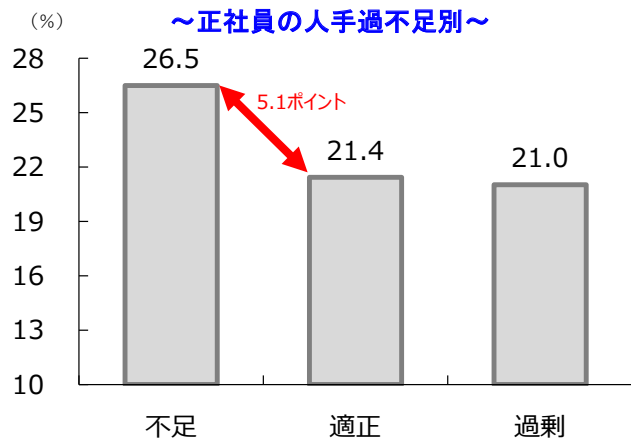
DXへ「すでに対応している」割合 ～主な業種別～

業種	すでに対応している (%)		
	専門部署あり	専門部署なし	
1 銀行	82.1	66.3	15.8
2 各種商品卸売業（従業者が常時100人以上のもの）	61.3	33.8	27.5
3 民間放送業	57.1	32.1	25.0
4 国内・国際電気通信業	53.0	27.5	25.5
5 情報処理サービス業	50.4	16.2	34.2
6 高等教育機関	49.5	16.8	32.7
7 ソフトウェア業	48.4	13.3	35.1
8 その他の情報サービス業	46.4	14.5	31.9
9 情報提供サービス業	46.2	17.0	29.2
10 投資業	44.8	21.5	23.3

4. 人手不足の企業でDX対応進む

DXへ「すでに対応している」企業について、各社の人手不足¹状況との関係を調べたところ、正社員が「不足」と考えている企業の26.5%で対応が進んでおり、「適正」な企業より5.1ポイント高かった。人手不足をDXで補完しようとする姿勢がうかがえる。

DXへ「すでに対応している」割合 ～正社員の人手過不足別～



企業からの主な声			
・ ロボットを導入し、投資信託業務における提案やアフターフォローを行っている。また、オンラインのビジネスマッチングシステムを導入している。	普通銀行	専門部署あり	500人以上
・ 適時社内の業務システムおよび顧客管理システム等の構築、更新等を実施している。	情報提供サービス	専門部署なし	10人～50人未満
・ 配車についてAIシステムを導入している。	利用運送	非常に不足	50人～100人未満
・ 県の補助金を活用してシステムの改善（受発注の簡易化）を行っている。	寝具製造	やや不足	10人～50人未満
・ 設計や生産管理システム等の対応は随時行っており、今後もデジタル化等を推進していく。	半導体製造装置製造	不足	10人～50人未満

¹ 人手不足状況は、帝国データバンク「TDB景気動向調査2023年5月度」の回答を援用した。

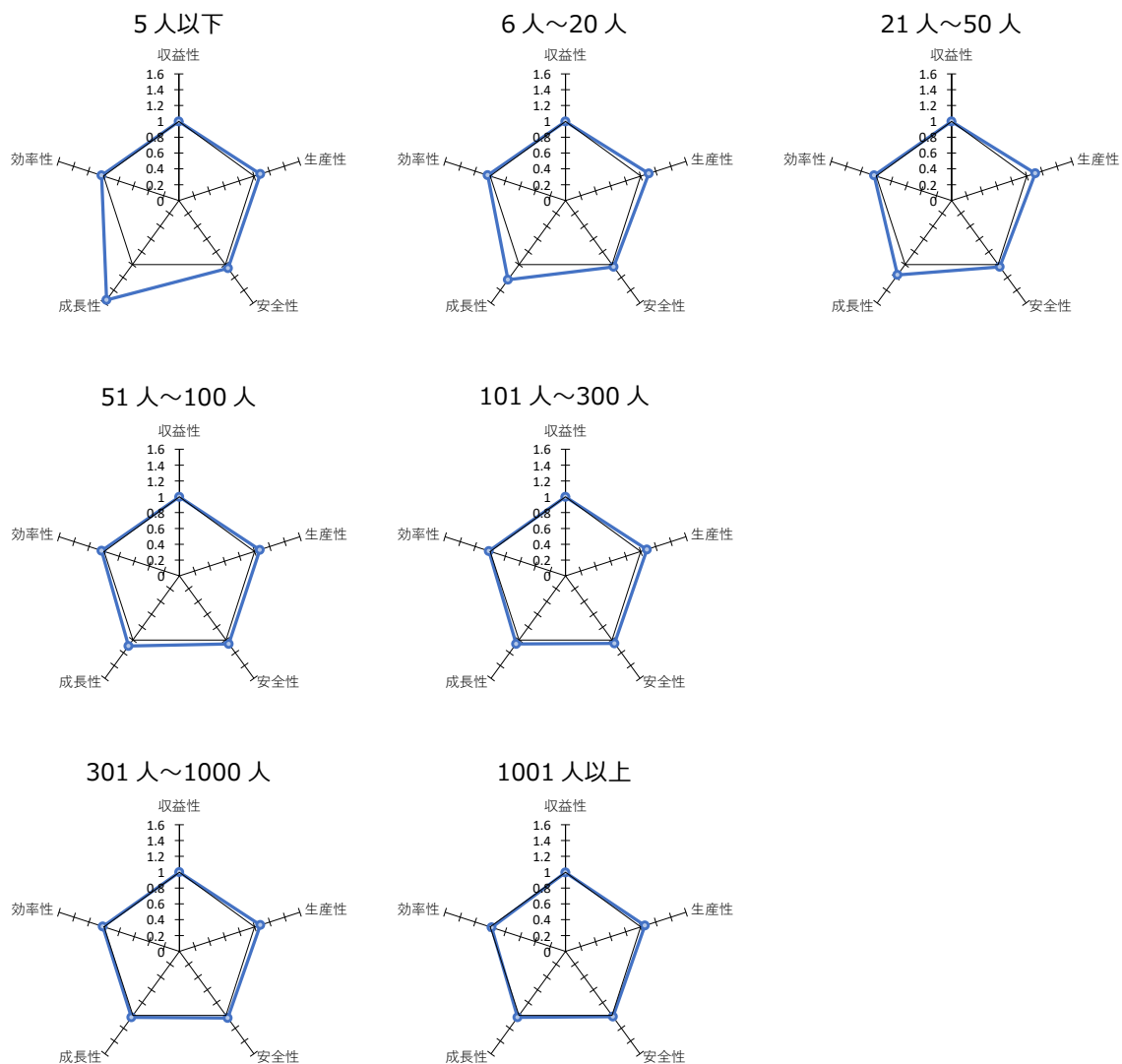
5. 小規模企業は“成長性”、中小企業は“生産性”が高いほどDXへの対応進む

DXへ「すでに対応している」企業について、5つの経営指標をもとにみると²、“成長性”や“生産性”の違いで取組状況が異なる傾向がみられた。従業員数が「5人以下」では、DXに取り組んでいる企業において“成長性”指標が突出して高く表れていた。“成長性”指標は、従業員数が多くなるにつれて、次第に各従業員規模の全体平均へ近づいていく傾向ある。

また、“生産性”に関して、従業員数が「6人～20人」「21人～50人」の企業において、全体平均の1.1倍を超えている。DXへの取り組みは、中小企業において“生産性”がより重要な要因となることが示唆される。

DXへ「すでに対応している」企業の経営指標

～従業員数別～



² 5つの経営指標について、“収益性”は売上高総利益率、“生産性”は一人当たり売上高、“安全性”は自己資本比率、“成長性”は売上高伸び率、“効率性”は総資本回転率を用いている。

【具体的事例①】	
建設現場のICT化に取り組んでおり、その後専門の人材を育成していく方針としている。 建設現場に人手不足問題があるため、これまでの汚い・きついようなイメージをなくすために、実はシステム技術（ICT分野）というものもあるというイメージをもっと作りたいと考えていた。 具体的には、関連会社として人材派遣・紹介を行う会社を設立し、雇用の多様化を目的として、建設業のいわゆる「3K」というイメージを無くすために、ICT分野における技術者として人材が採用できるようにした。	一般土木建築工事業、専門部署なし、10人～50人未満
【具体的事例②】	
固定費削減と利益率向上を目的に2020年10月よりシステム部門を新設し、DX化に向けたシステム構築・社内展開をしている。 納期に応じた見積りの自動作成に加え、通常と異なる取引を自動検知し社内担当者に通知するシステムを構築しており、こうした情報を人事評価にも活用している。 システムは、類似システムを導入している他社を参考にしつつ社内人材のみで設計し、高額なソフトウェアを使わずにシステムを構築した。	飲食店、専門部署あり、50人～100人未満
【具体的事例③】	
DXへの取組は事務作業の身の回りのことはそうだが工場にも取り込むよう意識している。 約10年前に代替わりで40歳前に代表になり、新しいことはどんどん取り込んでいく体質にしたかったこともあるが、人手や技術力の確保が難しいのも現状。 海外実習生なども受け入れているが、人がやはり入れ替わってしまうことが前提であるため、AIの技術を使っでの業務代替をできるところから進めてきた。そうすれば、人が入れ替わったときに作業を1から教えたり引き継ぐ手間がなくなり効率化につながる。 また、機械は人と違い一定のスピードで24時間稼働が可能のため、作業時間が長かかったりする作業は今後もDX化することを視野に入れている。	自動車部品・付属品製造業、専門部署あり、50人～100人未満

まとめ

世界的にAI（人工知能）が急速に発展する一方で、2022年の日本のデジタル競争力は前年から1つ順位を下げて63カ国中29位となり、過去最低を更新した（IMD、『世界デジタル競争力ランキング2022年版』）。このため、政府はDXをはじめとしたデジタル技術による生産性向上をはかり、経済の好循環を目指している。

本調査の結果をみると、現在、すでにDXに対応している企業は1割台にとどまっていた。また、売り上げ規模が100億円以上の企業においても、DXに対応している企業は半数に満たないほか、従業員数や業種によってDXへの取り組み状況は大きく異なる現状が明らかとなった。他方、人手不足がDXの取り組みを促進している可能性も示唆される。

デジタル技術の進展や消費者ニーズの多様化によってビジネス環境が激しく変化するなか、企業が生き残るためにはデジタル化やDXへの取り組みが求められている。政府による中小企業への支援策とともに、中小企業はデジタル人材の確保に加えて、リスクリングなどを通じて既存従業員のデジタルスキル向上や、社内全体の能力向上に関する施策を実施することが肝要となろう。

株式会社帝国データバンク 情報統括部長 藤井 俊

【問い合わせ先】 内容について 情報統括部 窪田 剛士

03-5919-9343 tdb_jyoho@mail.tdb.co.jp

データについて 営業企画部 倉持 剛

03-5775-3137

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。